

平成16年度 事業報告書

本財団の目的を達成するため、次に掲げる事業を行った。

1 理事会等開催状況

会議名	開催日	内容
平成16年度 第1回理事会	平成16年10月1日 ホテル日航福岡	・ 寄附行為 ・ 平成16年度事業計画 ・ 平成16年度収支予算 ・ 資産 以上報告 ・ 評議員及び顧問の選任 ・ 諸規則の議決
平成16年度 第1回評議員会	平成17年3月31日 ホテルニューオータニ博多	・ 財団の活動状況 ・ 九州大学の研究及び教育への 取組状況 以上報告 ・ 平成17年度事業計画 ・ 平成17年度収支予算
平成16年度 第2回理事会	平成17年3月31日 ホテルニューオータニ博多	・ 平成17年度事業計画 ・ 平成17年度収支予算

2 事業の概要

(1) 学術研究に関する広報活動事業

○財団設立記念交流会

財団の設立を記念して平成17年1月20日に交流会を開催した。

○学術研究都市シンポジウム

学術研究都市シンポジウムを東京で開催した。

テーマ：「どうなる大競争時代の大学経営」

場 所：NHK千代田放送会館

日 時：平成17年3月3日(木) 14:00~17:00

参加者：164名

放 送：4月2日(土)NHK・BS-2にて放送

4月24日(日)「テレビシンポジウム九州沖縄」にて放送

○九州大学の情報発信拠点「ビッグオレンジ」への共同参画

九州大学伊都キャンパスにおける情報発信拠点「ビッグオレンジ」にプラズマディスプレイを設置し、学術研究都市構想や推進機構の取り組みを紹介している。

○ホームページの公開

財団のホームページを公開し、学術研究都市や九州大学伊都キャンパス、財団業務に関する事業概要や最新情報の発信を行っている。

○その他の広報活動

財団の業務や学術研究都市に関する情報提供のため、機構ニュースを発行した。(12月、3月に発行)

(2) 産学官の共同研究による研究開発支援事業

○共同研究・研究開発支援等実施の可能性に関する調査

九州大学と企業の産学共同研究プロジェクトの立ち上げに向けた可能性に関する調査を実施した。

①金属加工技術関連（「先端材料実用化センター調査」）

実証センターの施設・設備・組織・体制等に関する委託調査（上記）他

②ICカード関連（「生活・ビジネスインフラ構築実験」他全7件）

③水素キャンパス関連（情報交換）他

○企業ニーズ調査

企業（約2千社）に対し、学術研究都市への企業進出に関するアンケート調査を実施した。

○九大との連携

①知的財産本部（定例情報交換）

②統合移転推進室（産学連携施設（TOC）他）他

○関連自治体との連携

①福岡県・前原市（金属加工技術他）

②福岡市（産学連携施設（福岡市）他）他

(3) 研究機関等の立地支援事業

○セミナーの開催

学術研究都市への企業・研究施設の立地促進に向け、東京及び地元（福岡）において福岡県及び九州大学などと協力し開催した。

①東京セミナー（福岡県との共催）

テーマ：「半導体関連産業の現状と展望およびシリコン・バルト福岡プロジェクト」

場 所：赤坂プリンスホテル

日 時：平成16年11月29日(月) 15:00～17:00

参加者：133名

②福岡セミナー

テーマ：「半導体関連産業の現状と展望および九大の産学連携の戦略」

場 所：ホテルオークラ

日 時：平成17年1月20日(木) 14:30～17:00

参加者：147名

○東京会議の開催

「九州大学学術研究都市構想促進東京会議」を開催した。

場 所：赤坂プリンスホテル

日 時：3月22日(火)

○タウン・オン・キャンパス地区における産学連携施設の事業化調査

タウン・オン・キャンパス地区（学内及び学外）の産学連携施設の整備について、九州大学、福岡市等と連携し事業化方策等について検討を進めた。

○産学連携の対象となる企業のリストアップ

帝国データバンクが保有する企業情報の中から、キーワード（ナノテク、バイオ、生命工学、生物工学、燃料電池）で絞り込んだ企業を抽出した。

○その他誘致に関する活動

財団業務や学術研究都市に関する企業の理解促進のため次の活動を行った。

①業務案内パンフレットの発行

②紙上座談会形式で新聞広告を行った。（3月31日朝日新聞朝刊）

(4) 産学連携交流支援事業

○産学連携交流の促進に向けた可能性調査

大学等研究機関で実施している研究内容を調査・取材すると共に、企業の新事業進出や大学等の活用ニーズを調査した。

①大学シーズのアンケート調査（委託はアンケートの送付のみ）

②大学シーズの調査訪問（23テーマ）

③企業ニーズの調査訪問（30社）

○「超高压電子顕微鏡」の会員制運用の検討

超高压電子顕微鏡（7台）の企業の使用に際し、その使い方の研修を含めた会員制の運用を機構が事務局となって行うもの。